

埼玉県生産性本部50周年宣言

生産性運動は、第2次世界大戦後の経済復興計画に基づき欧州において活動を開始したのち、わが国においては、1955年(昭和30年)に産・労・学の3者構成による日本生産性本部が発足し、さらには、各地方本部県本部の発足に伴い、国民運動として本格的な活動が始まった。

こうしたなか、1960年(昭和35年)4月に埼玉県内における産・労・学の3者が一堂に会し、地域経済の生産性向上を目的とした埼玉県生産性本部が設立され、ここに50周年を迎えた。

埼玉県生産性本部は、創立以来、生産性運動の普及・啓発を初め、県内企業の経営革新や人材育成の推進など、生産性向上に積極的に取り組み、県内経済の発展と県民生活の向上に貢献してきた。

今日、わが国は地球温暖化を含む環境変化や、グローバル化の進展、高度情報化社会の浸透、さらには、少子高齢化と人口の減少など、これまでの50年間とは全く異なる、厳しくも新たな状況に直面している。

今は、過去を回顧する時ではなく、わが国のこれからの未来のために、何をなすべきか、真剣に考え対処すべきときである。われわれは、このような状況を克服するため、新しい国づくり、地域づくりに挑戦する。その目指す社会とは、地球環境と調和し、創造性豊かで信頼性のある企業活動を基本とし、人々が、安心して安全かつ健康的で生きがいのある生活を営むことのできる社会である。

生産性の精神は、現状をより良くありたいと願う人間の本質によるものであり、あらゆる改革は、生産性精神の現れである。われわれは、この精神のもとに、雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正配分からなる生産性運動三原則の枠組みを堅持し、活力に溢れた魅力ある埼玉県を創造するため、以下の取組みに邁進することを宣言する。

一. 立地特性を活かした産業モデル構築に向けた事業の推進

海のない内陸県埼玉は、四通八達した道路や鉄道交通の要として関東に位置している。空や海の港を持たない位置的不利よりも、県外各地の空港や港を適宜利用できる位置的有利性に勝っていると言える。国内企業に留まらず、海外企業との連携を深めるには、付加価値の高い製造業が高度に発達した流通基地を介して、埼玉特有の産業クラスターを構築することが必要であり、そのための事業活動を推進する。

一. 雇用の維持・拡大と働き方の改革に向けた運動の推進

産業構造の変革により、雇用の形態も多様化しつつあるなか、働き方に対する意識も変化している。少子高齢社会のなかで、健康で明るい生活を持続してゆくために、安定的で継続性のある雇用を基本とし、仕事と生活の両面でバランスのとれた働き方のできる社会の実現を支援する。

一. 創造性豊かな人材の育成

少子高齢社会の中、組織企業が持続可能な体制を維持してゆくためには、人材の育成と確保は喫緊の課題である。そのための教育、研修、訓練などの人的投資は、益々重要性を高めている。

生産性運動は、本来、人材の育成に資する側面を有しており、われわれは、そのための研修セミナー事業の拡充を図り、創造性に溢れた人材の育成を図る。

平成23年1月18日

埼玉県生産性本部